

かつて鄧小平は、人民公社中心の集団的な農業体制に対して、あの有名な白猫・黒猫論を持って次のような持論を展開している。『白い猫でも黒い猫でも、ねずみを捕る猫はよい猫だ。』と。これはつまり、鄧小平の意識のなかでは、相反するように捉えられがちな資本主義経済・自由経済体制と社会主義経済・計画経済体制のどちらでも、それが中国にとって有効なものであり、人民を豊かにするものであれば、それは良いものなのである、と理解できる。そして、良いものかどうかを知るために、“試して”その“結果”で判断せよ、という実験主義的な考えは、この南巡講話において頂点に達しているのだ。南巡講話で、鄧小平は、資本主義経済の導入を、中国共産党の支配下にある資本主義経済を完全に認めたのである。

そして、中国共産党の最高実力者が市場経済・株・証券すら認める、それどころか、むしろそれに積極的に取り組む姿勢を奨励したという事実は、この南巡講話がすぐに、その後の共産党大会で国の中心路線の一つとして認められたことを考えても、まさに革命的なものであったと言えるのである。

〈第1章〉 現代中国における企業の種類

第1節 国有企業

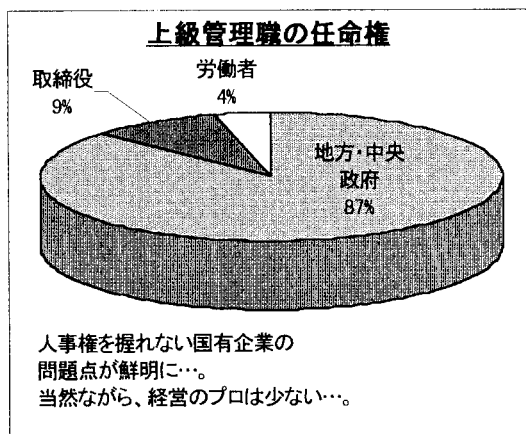
② 国有企業の赤字経営と経営問題

鄧小平の打ち出した改革・開放路線以前は、社会主義体制と計画経済のもとで国内経済を切り盛りしてきた中国にとって、国有企業は当然ながら国家の生産の大黒柱であった。

しかし、より自由な経済体制下でさまざまな種類の企業が参入し競争相手が増えるということから、厳しい経営状態が続いている。その傾向は特に、中国が外資企業の導入を始めてから続いているようだ。

1996年の国有工業企業の利潤総額は、前年比42.5%減、1997年1～2月の国有工業企業の欠損額は、前年比47.6%増となっている。また、非公開ではあるが、全国有企業の7～8割の国有企業が赤字であるというデータさえあるという。²⁾

図1-1³⁾



国有企業の改革については、中国経済の将来を大きく左右する問題でもあり、最近では日本の新聞等での報道も多い。最新の調査では、国有企業の改革問題が収益の面で、徐々にある程度の進展を見せていると報道されているものもある。しかし、それとともに問題視されなければならないのは、経営の自主管理権の問題である。国有企業には、政府の介入が依然として経営権の面で続き、国有企業自体は人事権をほとんど持っていない(図1-1)。これでは、国有企業と合併事業を展開する合併相手側が、経営管理の面で中国側に組織の改善を求めるのも無理はないと言えるだろう。経営に直接かかわる分野に、現場を最も知る人間が間接的にしか関われないということになれば、企業の経営上、大きな問題が生じる恐れがある。

さて、中国政府の国有企業改革の戦略を見てみよう。現在中国政府は、国有企業の株式化の速度を加速し、重点産業・優良企業以外の一般企業の民営化を促進することによって、国有企業改革を進めている。株式や証券というものは、先に確認したように、鄧小平が南巡講話で言及していたものだ。

これは、中国がかつて推し進めた農業での改革と同じであると言える。80年代初期、中国は、人民公社から生産責任制という制度を導入し、生産量の大幅な増加に成功したが、現在取り組んでいる国有企業の改革も、概して同じ方法を使っていると言える。つまり簡単に言うと、“積極性”の導

2) 東京三菱銀行『調査月報』1997年10月号。

3) 資料出所：朝日新聞及び日本経済新聞1997年12月17日朝刊。